

第3期末(2025年11月10日)	
基準価額	11,927円
純資産総額	2,791百万円
第3期	
騰落率	7.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・ インカム債券ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／債券

第3期(決算日2025年11月10日)

作成対象期間：2024年11月12日～2025年11月10日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド(1年決算型)」は、このたび、第3期の決算を行いました。当ファンドは、主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

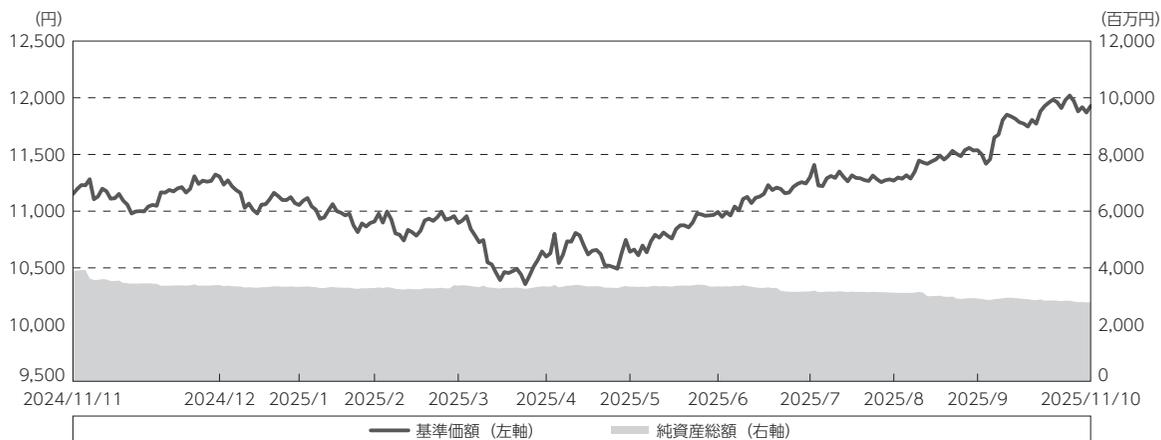
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：11,151円
 期 末：11,927円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率： 7.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入
- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	139	1.248	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(70)	(0.625)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.603)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.093	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.038)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.016)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.039)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	149	1.341	
期中の平均基準価額は、11,125円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

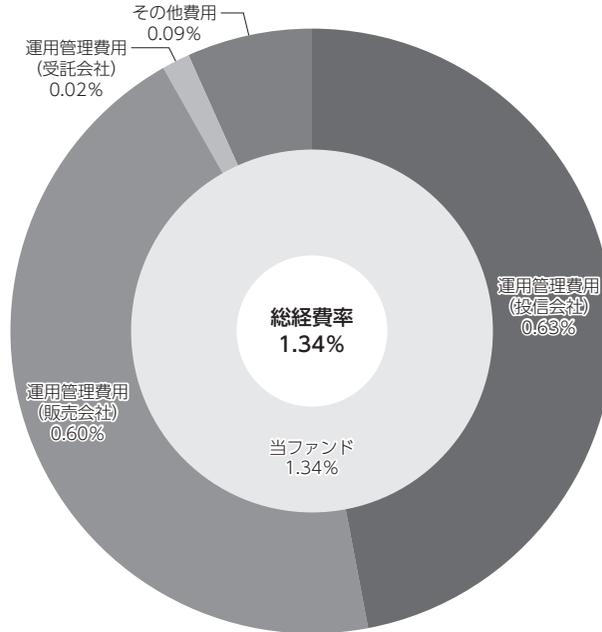
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



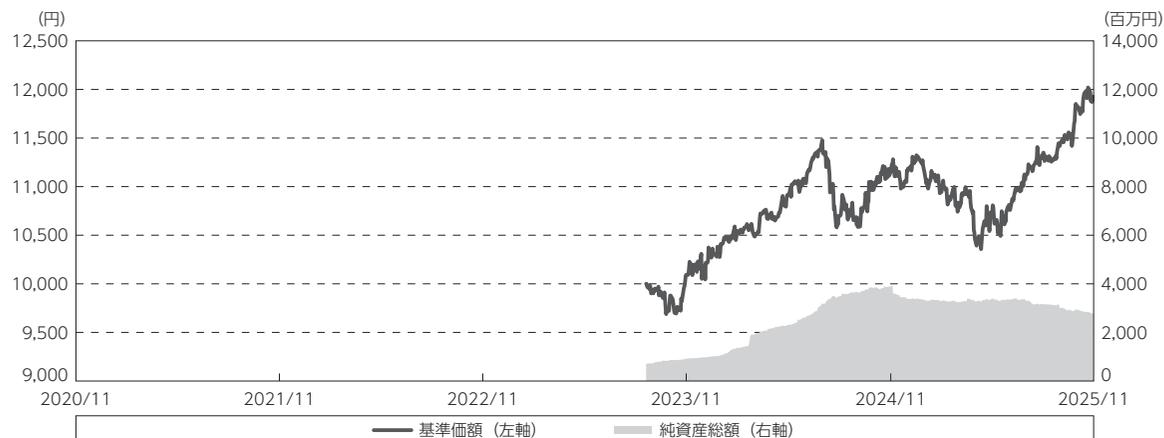
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年11月10日～2025年11月10日)



(注) 当ファンドの設定日は2023年8月31日です。

	2023年8月31日 設定日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日	2025年11月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,093	11,151	11,927
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.9	10.5	7.0
純資産総額 (百万円)	712	920	3,892	2,791

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年11月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・主要国の国債市場は、期初から2024年12月初旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）の利下げ継続見通しから上昇（利回りは低下）しましたが、12月中旬以降は、FRBが以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、下落（利回りは上昇）に転じ、2025年1月半ばにかけてその基調が続きました。ただ、1月半ば以降は、ECBが追加利下げを決定したことや、新たに発足したトランプ米政権の関税政策を受けた景気後退懸念などを背景に、2月末にかけて上昇（利回りは低下）基調が続きました。3月は、ドイツ主導で欧州各国の財政支出の拡大方針が打ち出されたことから、欧州を中心に下落（利回りは上昇）しました。それ以降は、4月初旬にトランプ米政権が相互関税名目で世界中の多くの国々に事前想定以上の高関税を課すことを表明したことで、金融市場全体が激しい動揺に見舞われ、国債市場は投資家のリスク資産からの逃避行動を通じて一時大きく上昇（利回りは低下）しましたが、その後は米インフレ率の大幅上昇懸念などから急反落（利回りは上昇）する荒れた推移となりました。4月中旬以降は、トランプ米政権が関税政策について一部軟化したことで徐々に金融市場の沈静化が進み、もみ合う展開となりました。社債市場のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、トランプ米政権による関税政策の世界経済や企業業績に対する悪影響が懸念されたことなどから、拡大しました。5月は、主要国との貿易交渉の進展を受け、米国の関税政策に対する警戒感が和らいだことなどから市場心理の改善が進み、上昇しました。6月においては、米国によるイラン爆撃など、中東の地政学的緊張が高まったことなどからリスク回避的な動きが広がり、スプレッドはやや拡大したものの、主要国の国債利回りが低下したことで上昇基調（利回りは低下基調）が継続しました。7月に入ると、米雇用統計が市場予想対比で強い内容であったことなどを受けてFRBによる利下げ見通しが後退、米国国債利回りが上昇したことで下落（利回りは上昇）しました。ただ、8月に入ると、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから米国労働市場の軟化が意識され、パウエルFRB議長は早期利下げ再開を示唆する発言も重なり、上昇（利回りは低下）に転じました。さらに9月以降は、実際にFRBが利下げを再開し、先行きの利下げ進展も意識されたことで上昇基調（利回りは低下基調）が継続しました。ただ、10月末以降は、複数のFRB高官が追加利下げに対して慎重な姿勢を相次いで示したことから先行きの利下げ観測が後退し、下落（利回りは上昇）して期末を迎えました。
- ・為替市場では、期初から2024年11月末にかけては、FRBの追加利下げや、日本銀行の追加利上げに対する思惑などから円高・米ドル安基調で推移しました。12月以降は、米国の底堅い景気や高いインフレ率を背景にFRBの追加利下げペースが緩やかなものになるとの思惑から、2025年1月中旬にかけて円安・米ドル高基調で推移しました。1月下旬以降は、事前予想以上に強硬な米トランプ政権の関税政策から、米国の景気後退懸念が強まるとともに、日本銀行のタカ派的な金融政策姿勢から、円高・米ドル安に転じ、3月上旬までそうした傾向が続きました。その後3月末にかけては、強い米経済指標などに反応して円安・米ドル高基調で推移しましたが、4月に入って以降は、初旬にトランプ米政権が相互関税名目で主要貿易相手国に対する厳しい関税措置を打ち出したことで、リスク回避的な動きが広がり、急速に円高・米ドル安が進みました。中旬以降は、トランプ米政権が関税政策について一部軟化し、金融市場の沈静化が進んだことで、やや円安・米ドル高に転じて期末を迎えました。米ドル以外の主要通貨では、ユーロは域内各国の財政支出拡大を通じた景気回復に対する期待などから、対円でおおむね横ばい、対米ドルでは上昇しました。また、カナダドルは、米国の関税政策による相対的な影響の大きさや、原油価格の下落が嫌気され、対円で下落、対米ドルでも小幅に下落しました。5月は、円安是正について日米協議が行われるとの観測、米政権の関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。その後は、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高・米ドル安に動く一方で、中東情勢の緊迫化や米国株式市場の最高

値更新などから円安・米ドル高に動くなどもみ合いが続きました。7月は、米雇用統計が良好でFRBの追加利下げ期待が後退したこと、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高基調で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測、日本銀行の利上げ観測を受けた円高・米ドル安圧力の一方で、積極財政派かつ日本銀行の利上げに対して否定的とみられる高市氏の自民党総裁選への出馬表明で円安の圧力も強まり、もみ合う展開となりました。10月上旬に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利し、その後首相に就任したことで、拡張的な財政政策や日本銀行の追加利上げ時期の後ずれに対する思惑などから、期末にかけては円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド>

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10カ国

【期末】

国名	組入比率
米国	53.2%
フランス	8.0%
英国	6.0%
ドイツ	5.5%
イタリア	5.2%
カナダ	4.9%
スペイン	2.2%
オランダ	2.2%
チェコ	2.0%
オーストラリア	1.4%

◇組入上位5業種

【期末】

業種名	組入比率
電力	81.4%
水道	7.0%
ガス	2.6%
通信	2.0%
運輸	1.0%

◇信用格付別構成比

【期末】

信用格付	組入比率
AAA格	0.5%
AA格	5.3%
A格	27.6%
BBB格	56.6%
BB格	3.5%
B格	—
CCC以下	—
無格付	0.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
デューク・エナジー・カロライナズ	米国	電力	2.0%
エクセル・エナジー	米国	電力	1.9%
アメリカン・ウォーター・キャピタル	米国	水道	1.7%
エヌスター・エレクトリック	米国	電力	1.6%
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ SSE	カナダ	電力	1.5%
バージニア・エレクトリック&パワー	英国	電力	1.5%
ハイドロ・ワン	米国	電力	1.4%
AES	カナダ	電力	1.4%
ビストラ・オペレーションズ	米国	電力	1.4%
	米国	電力	1.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2024年11月12日～ 2025年11月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,927

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米国や欧州などでは、金利の低下に伴い企業の資金調達コストが低下傾向にあることから、公益セクター企業の事業の安定化に寄与するものと考えられます。中長期的には、電化の進展やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いグリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが公益セクターの企業の業績成長につながると期待され、同セクターに対する投資家の投資需要を支えていくものと考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。銘柄選択においては、利回りの高さのみを追求するのではなく、発行体企業の収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視する方針です。ポートフォリオ全体の修正デュレーションの水準については、代表的な世界社債指数と比較して相対的に長く維持する方針です。貿易摩擦などが企業業績や信用力評価に与える影響を精査しつつ、慎重に銘柄の選別を行う方針です。また、構造的な電力需要の増加などから恩恵を受けると期待される電力企業を中心としたポートフォリオを維持する方針です。ただし、足元のバリュエーション（投資価値評価）の水準には留意が必要であり、市場のボラティリティが高まる可能性があることから、慎重に銘柄の評価を行い、投資を行う方針です。

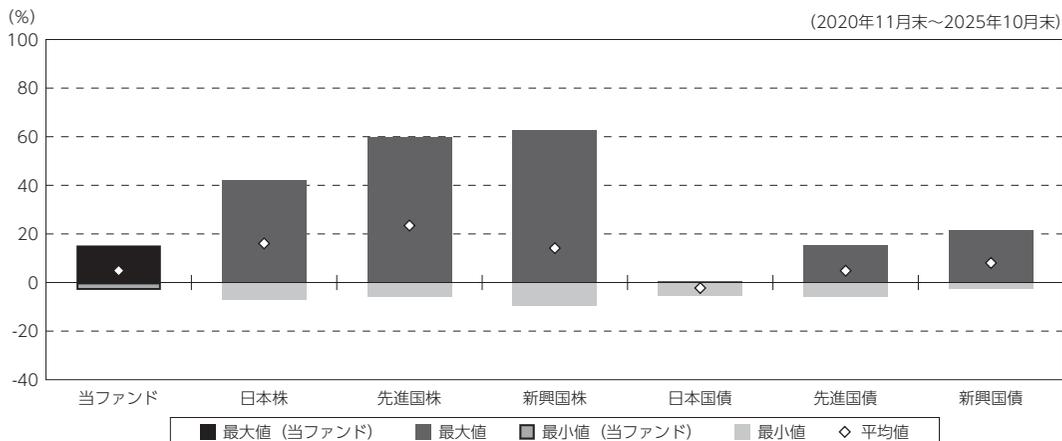
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年8月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の公益社債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 3.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.9	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年11月10日現在)

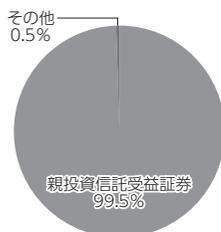
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

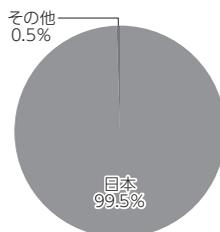
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

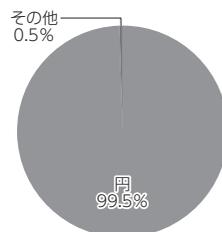
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

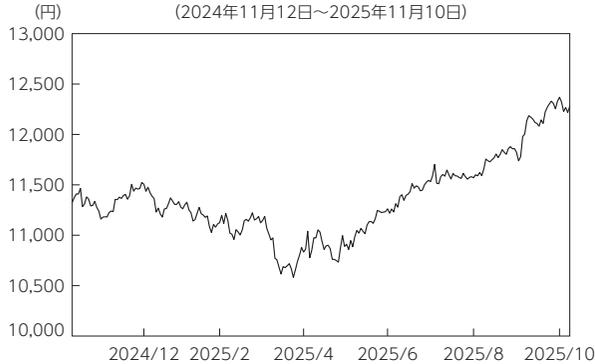
項 目	第3期末
	2025年11月10日
純 資 産 総 額	2,791,264,090円
受 益 権 総 口 数	2,340,214,006口
1万口当たり基準価額	11,927円

(注) 当期中における追加設定元本額は360,689,767円、同解約元本額は1,510,950,446円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド

■基準価額の推移

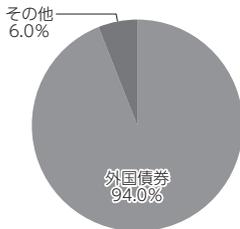


■組入上位10銘柄

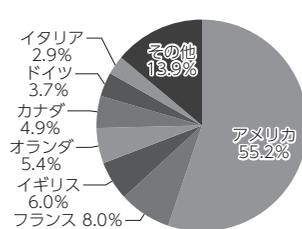
(2025年11月10日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	5.35% DUKE ENERGY CAROL I	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	2.0
2	5.45% XCEL ENERGY INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.9
3	5.15% AMERICAN WATER CAP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.7
4	3.95% NSTAR ELECTRIC CO	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6
5	5.88% BROOKFIELD RENEWAB	普通社債券(含む投資法人債券)	カナダドル	カナダ	1.5
6	4% SSE PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	イギリス	1.5
7	6% VIRGINIA ELEC & POWER	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
8	6.93% HYDRO ONE INC	普通社債券(含む投資法人債券)	カナダドル	カナダ	1.4
9	2.45% AES CORP/THE	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
10	7.75% VISTRA OPERATIONS	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数			113銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

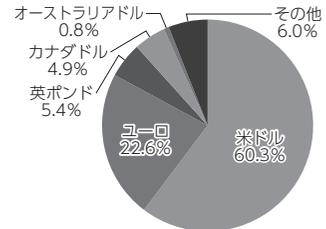
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

■1万口当たりの費用明細

項目	当 期	
	金 額	比 率
(a) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.039 (0.038)
(その他)	(0)	(0.000)
合 計	4	0.039

期中の平均基準価額は、11,379円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。